

浜の活力再生プラン

令和 6 ～10 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	日高中央漁協地区地域水産業再生委員会
代表者名	小松 伸美 (日高中央漁業協同組合 専務理事)

再生委員会の構成員	日高中央漁業協同組合、浦河町、様似町
オブザーバー	北海道日高振興局、北海道漁業協同組合連合会日高支店

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	浦河町、様似町（日高中央漁業協同組合の範囲） さけ定置網漁業（10 経営体） こんぶ漁業（250 人） たこ漁業（78 人） 沖合底びき網漁業（1 経営体） かれい刺し網漁業（71 人） なまこ桁曳網漁業（10 人） うに漁業（144 人） つぶ箆漁業（36 人）ほか 組合員 327 名 （令和 5 年 4 月 1 日現在）
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>日高中央漁協地区地域水産業再生委員会が所管する地域は、北海道日高振興局管内の南部に位置し、海洋性気候の影響で夏は涼しく、冬は温暖なため豊かで住みよい自然環境に恵まれている。</p> <p>豊かな太平洋がもたらす海洋資源は豊富で、さけ定置網漁業、こんぶ漁業、たこ漁業、沖合底びき網漁業、かれい刺し網漁業、なまこ桁曳網漁業、うに漁業、つぶ箆漁業が主体的に営まれている。</p> <p>近年では温暖化による海水温の上昇に起因していると考えられる海洋環境の急激な変化により、定置網漁業の主力魚種であるさけの水揚量が不安定となるとともに、するめいかについては史上最低の水揚量になり、底曳網漁業、たこ漁業などの水揚量が減少傾向にある。更には、令和 3 年 9 月に北海道太平洋沿岸にて発生した赤潮において、たこ、つぶ、うにが大きな被害を受けた。</p> <p>基幹漁業であるこんぶ漁業については、近年北海道においても梅雨のような天候状態が続き、操業日数が確保できないことやこんぶの身入りが悪く生産量が減少傾向にあることから、これらの対策も緊急の課題となっている。</p> <p>一方、海水温の上昇によりこれまで漁獲されなかった暖流系回遊魚、特にぶりの漁獲が増えていることから、ブランド化の検討や流通体制の整備が必要となっている。</p> <p>また、魚価についてはコロナ禍による消費者の魚離れ、福島第一原発ALPS処理水放出に伴う中国での禁輸措置による魚価の下落等、中長期的な魚価安傾向など漁業を取巻く環境が一層厳しさを増していることから、漁業の協業化・共同化を進め漁業経営の効率化、さらに付加価値向上のため活魚での出荷や船上活締めによる鮮度保持等に取り組んできたところである。</p> <p>しかし、物価高による燃油や資材の高騰に加え漁業者の高齢化、厳しい就労環境による就労者の減少が進行しており、後継者や漁業従事者の確保対策が喫緊の課題となっており、当地区の水産業は厳しい状況となっている。</p> <p>当地区の漁業は大半を天然資源に依存しているが、水産資源の持続的な利用を確保するた</p>
--

め、えぞばふんうに、なまこの種苗生産やまつかわの稚魚放流、更にはたこ・つぶ産卵礁の投入等、増養殖事業への取組を行っている。また、漁港内において、えぞばふんうに、なまこの港内畜養など、漁業者自ら行動し、漁業所得の向上を図るよう努めている。

また、漁業者の年齢は高齢化が進み、10代から30代の若年層が減少しており、担い手不足が懸念されていることから、地元基幹産業である水産業への関心を高めてもらうため地元小学生を対象に漁業体験学習としてさけ稚魚、まつかわ稚魚放流、磯遊び体験、サケフレーク作りを実施し啓蒙活動を行っている。

(2) その他の関連する現状等

当地域は、前面は太平洋、背面は日高山脈と自然豊かな地域であり、また、夏は涼しく冬は温暖、雪が少ない海洋性気候で、「北海道の湘南」とも呼ばれる穏やかな気候が特徴であり、水産業のほか、約200の生産・育成牧場からなる軽種馬産業や、涼夏な気候を活かした夏イチゴ等の農業が盛んである。

様似町にあるアポイ岳は、日高山脈襟裳国定公園の一角を担う山岳であり、世界で類を見ない新鮮で多彩なかんらん岩が広がっているほか、多くの固有の高山性植物が生育しており、2015年にはユネスコ世界ジオパークに認定され、多くの登山者の目を楽しませている。

また、浦河町・様似町では交流人口を増やすため、高校生の修学旅行の受入れ、移住促進、フットパスなど地域のアピールに努めている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 魚価向上や高付加価値化

- ・ 屋根付き岸壁を活用した漁獲物の荷揚げや殺菌海水を使用した市場内の洗浄など衛生管理の徹底、及び漁獲物の運搬や保管時の殺菌海水、粉碎氷の使用の徹底による高鮮度保持の継続、活魚での保管における活魚施設の整備と活保管での出荷調整による付加価値向上。
- ・ 活締め出荷数量の割合や取組魚種を増加することにより、所得向上を図るため、船上作業における作業効率の向上と活締め機器導入等の体制整備の検討・確立
- ・ 定置漁業で漁獲される未利用漁や低利用魚における付加価値を高め、組合直販での売上増大を目指す。

(2) 販路拡大等による積極的なマーケティング

- ・ 地域で水揚げされた海産物のPR・販売による地産地消の推進と、漁協や女性部、青年部及び関係団体を中心とした道内都市部への販売促進活動の実施、ふるさと納税の返礼品として地場産品を出品し全国PRの実施やリピート購入の促進活動、ぶりのブランド化の検討の実施と販売促進活動の実施。
- ・ 中国・韓国等の水産物輸入に対する風評被害を払拭するため、系統団体と連携し道産水産物の安全性をPRし、広く東アジアを対象にした宗八、なまこ、ぶり、すけとうだらの輸出の推進
- ・ えりも以西栽培漁業推進協議会における「マツカワ魚価対策プロジェクトチーム」と連携し、継続的にまつかわの消費拡大とまつかわの単価の向上を図る。

(3) 資源管理による生産量の拡大

- ・ えぞばふんうに、なまこ種苗の安定的な放流、まつかわの種苗放流による資源の維持増大、かご漁業におけるヒトデ駆除等を継続的に行い、貝類などの浅海資源の維持安定化の推進と漁場の管理・保全活動の実施
- ・ 実行組合と連携し、雑海藻類が繁茂した漁場の岩盤清掃、食害生物の除去による新たな漁場確保による資源増大の推進
- ・ 持続的な水産資源を確保するため、たこ・つぶ産卵礁の投入による資源増大の推進
- ・ 健康な稚魚の生産と放流を通じたさけ資源の安定増大と「銀聖」ブランドの強化。
又、必要に応じさけます増殖事業協会でのさけます孵化場の整備、補修等を行う。
- ・ なまこ種苗の安定的な生産体制の確立と畜養事業の継続、資源量調査に基づく漁獲量制限等の実施を通じた資源の維持及び資源増大の推進
- ・ 浦河港内におけるうに採捕漁業の継続実施を行い、漁業者の所得向上による漁業経営の安定推進

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ・ 省エネ機器等の導入による燃油経費の削減
- ・ 減速航行や船底清掃などによる省燃油活動の実施
- ・ 新規就業者の漁獲共済及び積立ぷらすとセーフティーネットへの加入の推進
- ・ 水産基盤整備事業による漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備を通じた出漁、入港時の積載制限緩和による出漁回数の低減
- ・ 老朽化の進んでいる漁船保全のための上架施設等の整備とその整備に必要な漁港の整備により、作業時間の短縮

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

- ・ 漁業振興と地域社会の活性化を図るための漁業担い手確保緊急支援事業や浦河町漁業担い手等支援事業、様似町漁業担い手支援事業等を活用した漁業後継者や就業希望者及び新規就業者に対する支援
- ・ 北海道漁業就業支援フェアへの積極的な参加による漁業人材確保の推進

(2) 地域人材育成・雇用確保

- ・ 町の地方創生総合戦略における施策の中でのUIターン補助事業、新規学卒者雇用促進事業の活用や地元高校との連携によるインターンシップ（就業体験学習）での積極的な生徒の受入を実施し、地域での就業促進を進めていく。

(3) 女性活躍の促進

- ・ 地域の活性化を図るため、漁協女性部での活動を促進・支援する。
- ・ 屋根付き岸壁や作業保管場を活用して就業環境を整え、女性の働きやすい場所を作る。

(4) その他の取組

- ・ 地元の小学生へ生涯学習事業としてさけ稚魚放流体験やサケフレーク作り事業を実施、又、磯遊び体験など地域の漁村活性化を図る。

(3) 資源管理に係る取組

- ・ 漁業者間で締結する資源管理協定に基づく自主的資源管理
- ・ 共同漁業権における規制・制限措置の設定

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）5.9%

漁業収入向上のための取組	<p><継続取組内容></p> <ul style="list-style-type: none">・ さけ定置漁業者は、「さけ・ます・かれい」類の鮮度保持のため出港時には魚槽内に粉碎氷を投入、水揚げ後の保管においても粉碎氷を使用し鮮度保持の徹底を行い、日高定置漁業者組合と連携してブランドである「銀聖」の知名度向上を図るとともに、消費地のニーズを踏まえつつ、春定置網における地域ブランドである「ときさけ」や「ぶり」「さくらます」の「船上活締め」を継続して取り組み、活魚（活締め）の取組魚種を増やし前浜魚の付加価値向上を図る。 さけ・ぶりを船上で素早く処理する「船上活締め」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、消費地販売店等からのニーズが高く、又、粉碎氷の活用のほか、殺菌海水等を使用した衛生管理を行うとともに、活締め数量の増加に伴う作業効率の向上について検討を行い、活締め作業機器の導入により一層の作業効率向上と付加価値向上に取り組む。近年漁獲が増加しているぶりは、販売先の需要を踏まえつつ最適保存方法を検討し、道漁連と連携し販路拡大に向け活動を継続して行う。・ たこ漁業者、つぶ籠漁業者は、町の事業の活用によりたこ・つぶ産卵礁を投入し資源増大に取り組むとともに、みずたこの活魚販売量の増加や殺菌海水の活用によるつぶの活保管、調整出荷を継続して行う。・ かれい刺し網漁業者は、関係漁業団体で構成するえりも以西栽培漁業推進協議会において発足された「マツカワ魚価対策プロジェクトチーム」と連携し、まつかわの単価の向上対策と消費拡大を図る。 具体的には、北海道栽培漁業伊達センターでのまつかわの種苗生産活動と連携して種苗放流を行うことで資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したまつかわから良質なものを選別し活魚での販売を行う。 また、活締め技術の普及を図り、良質なさめがれいの「船上活締め」を行うとともに、殺菌海水を活用し母がれいの活保管による出荷調整を継続して行う。また、新たな魚種として近年水揚量が増加傾向にある高級魚の「きんきん」や「ひらめ」の「船上活締め」の取組を行っていく。・ こんぶ漁業者は、9月から12月にかけて成熟した葉状体から放出される胞子の付着を促進するため、実行組合と連携し雑海藻が繁茂する漁場の岩盤清掃及び食害生物を除去し、新たな藻場の確保による資源増大と収入向上を継続して取り組む。
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖合底びき網漁業者は、すけとうだらなどを対象に、水揚量が多い一方で気温の高さから鮮度劣化が懸念される9月、10月期では出漁前から大量の粉碎氷による魚槽の冷却とともに、積載する漁獲量を一定量に制限することで鮮度の持続状況を維持し、漁獲管理ルールを確立することで、より鮮度の向上を図り鮮魚流通による単価向上を図る。又、韓国の水産物輸入規制状況を確認しつつ、広く東アジアを対象に、すけとうだらの輸出の可能性を検討し、道漁連と連携し販路拡大に向け活動を継続して行う。 ・ 日高中央漁協と全漁業者は、女性部・青年部等の団体と連携し、地域で水揚げされる水産物（さけ、まつかわ、ぶり、こんぶ等）の地産地消や販売促進活動を行い、又、地場産品をふるさと納税の返礼品として出品し、知名度向上による販路拡大に取り組むべく、販売戦略を構築する。 具体的には、管内定置網漁業者が結成した日高定置漁業者組合は、仲買業者と連携を図り、「銀聖」のブランド確立のため札幌市で展示即売会を継続実施する。 ・ ぶりのブランド化の検討を実施 ・ なまこ桁曳網漁業者は、なまこ資源が減少傾向の中で、資源を維持し安定的に採捕するために、水産技術普及指導所や水産試験場等と連携・協力し漁業者自らなまこの種苗生産に携わり、又、なまこ畜養試験事業を継続し種苗の生存率を高め資源増大の推進を図る。現在ある資源については、資源量調査に基づく漁獲量制限等の実施を通じ資源の維持を図る。 ・ 地域の漁業生産・漁業就業者の確保を図るため、新規就業者が安定的な収入を確保する新たな就業モデルとして、浦河港内におけるうに採捕漁業を継続的に行う。 ・ 鮮度保持に欠かせない粉碎氷を生産・貯蔵するための製氷・貯蔵施設において、生産能力の低下が激しく繁忙期には粉碎氷の供給制限をかけるなければならない状況となっていることから施設整備を行う。 <p><新規取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近年、定置網漁業において、ぶりの水揚量が増加傾向にあることから「船上活締め」による出荷数量割合を向上させ、魚価の向上を図る。又、新たな魚種である、きんきん、ひらめにおいても「活魚」や「船上活締め」に取り組み出荷割合を向上、魚価向上を図っていく。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全漁業者は、省エネ活動推進事業の活用などにより、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 ・ こんぶ漁業者、たこ漁業者、かれい刺し網漁業者等は、省エネ機器導入推進事業を活用することにより、省エネ型エンジンへの機関換装をし、燃油消費の削減に取り組む。 ・ 日高中央漁協及び全漁業者は、漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位にかかわらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 ・ 漁船の大型化や漁労設備の拡充に伴い、上架施設を整備する。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が実施している浦河町漁業担い手等支援事業、様似町漁業担い手支援事業等を活用した漁業後継者や就業希望者及び新規就漁者の確保に努める。又、町の地方創生総合戦略における施策の中でのUIターン補助事業、新規学卒者雇用促進事業の活用や地元高校との連携によるインターンシップ（就業体験学習）での積極的な生徒の受入を実施し、地域での就業促進を進めていく。 ・ 地元の小学生へ生涯学習事業としてさけ稚魚放流体験やサケフレーク作り事業を実施、又、磯遊び体験など地域の漁村活性化を図る。

活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策（国、道、町） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 静内対空射撃場周辺漁業用正接設置助成事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 浜の担い手漁船リース緊急事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産物供給基盤機能保全事業（国） 農山漁村地域整備交付金（国） たこ・つぶ産卵礁投入事業（町） 地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）（道） 漁業担い手等支援事業（浦河町、様似町）
-----------	---

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）7.1%

漁業収入向上のための取組	<p><継続取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> <p>・ さけ定置漁業者は、「さけ・ます・かれい」類の鮮度保持のため出港時には魚槽内に粉碎氷を投入、水揚げ後の保管においても粉碎氷を使用し鮮度保持の徹底を行い、日高定置漁業者組合と連携してブランドである「銀聖」の知名度向上を図るとともに、消費地のニーズを踏まえつつ、春定置網における地域ブランドである「ときさけ」や「ぶり」「さくらます」の「船上活締め」を継続して取組み、活魚（活締め）の取組魚種を増やし前浜魚の付加価値向上を図る。</p> <p>さけ・ぶりを船上で素早く処理する「船上活締め」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、消費地販売店等からのニーズが高く、又、粉碎氷の活用のほか、殺菌海水等を使用した衛生管理を行うとともに、活締め数量の増加に伴う作業効率の向上について検討を行い、活締め作業機器の導入により一層の作業効率向上と付加価値向上に取り組む。近年漁獲が増加しているぶりは、販売先の需要を踏まえつつ最適保存方法を検討し、道漁連と連携し販路拡大に向け活動を継続して行う。</p> <p>・ たこ漁業者、つぶ籠漁業者は、町の事業の活用によりたこ・つぶ産卵礁を投入し資源増大に取組むとともに、みずたこの活魚販売量の増加や殺菌海水の活用によるつぶの活保管、調整出荷を継続して行う。</p> <p>・ かれい刺し網漁業者は、関係漁業団体で構成するえりも以西栽培漁業推進協議会において発足された「マツカワ魚価対策プロジェクトチーム」と連携し、まつかわの単価の向上対策と消費拡大を図る。</p> <p>具体的には、北海道栽培漁業伊達センターでのまつかわの種苗生産活動と連携して種苗放流を行うことで資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したまつかわから良質なものを選別し活魚での販売を行う。</p> <p>また、活締め技術の普及を図り、良質なさめがれいの「船上活締め」を行うとともに、殺菌海水を活用し母かれいの活保管による出荷調整を継続して行う。また、新たな魚種として近年水揚量が増加傾向にある高級魚の「きんきん」や「ひらめ」の「船上活締め」の取組を行っていく。</p> <p>・ こんぶ漁業者は、9月から12月にかけて成熟した葉状体から放出される胞子の付着を促進するため、実行組合と連携し雑海藻が繁茂する漁場の岩盤清掃及び食害生物を除去し、新たな藻場の確保による資源増大と収入向上を継続して取り組む。</p> <p>・ 沖合底びき網漁業者は、すけとうだらなどを対象に、水揚量が多い一方で気温の高さから鮮度劣化が懸念される9月、10月期では出漁前から大量の粉碎氷による魚槽の冷却とともに、積載する漁獲量を一定量に制限することで鮮度の持続状況を維持し、漁獲管理ルールを確立することで、より鮮度の向上を図り鮮魚流通による単価向上を図る。又、韓国の水産物輸入規制状況を確認しつつ、広く東アジアを対象に、すけとうだらの輸出の可能性を検討し、道漁連と連携し販路拡大に向け活動を継続</p>
--------------	---

	<p>して行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日高中央漁協と全漁業者は、女性部・青年部等の団体と連携し、地域で水揚げされる水産物（さけ、まつかわ、ぶり、こんぶ等）の地産地消や販売促進活動を行い、又、地場産品をふるさと納税の返礼品として出品し、知名度向上による販路拡大に取り組むべく、販売戦略を構築する。 具体的には、管内定置網漁業者が結成した日高定置漁業者組合は、仲買業者と連携を図り、「銀聖」のブランド確立のため札幌市で展示即売会を継続実施する。 ぶりのブランド化の検討を実施 なまこ桁曳網漁業者は、なまこ資源が減少傾向の中で、資源を維持し安定的に採捕するために、水産技術普及指導所や水産試験場等と連携・協力し漁業者自らなまこの種苗生産に携わり、又、なまこ畜養試験事業を継続し種苗の生存率を高め資源増大の推進を図る。現在ある資源については、資源量調査に基づく漁獲量制限等の実施を通じ資源の維持を図る。 地域の漁業生産・漁業就業者の確保を図るため、新規就業者が安定的な収入を確保する新たな就業モデルとして、浦河港内におけるうに採捕漁業を継続的に行う。 鮮度保持に欠かせない粉碎氷を生産・貯蔵するための製氷・貯蔵施設において、生産能力の低下が激しく繁忙期には粉碎氷の供給制限をかけるなければならない状況となっていることから施設整備を行う。 <p><新規取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、定置網漁業において、ぶりの水揚量が増加傾向にあることから「船上活締め」による出荷数量割合を向上させ、魚価の向上を図る。又、新たな魚種である、きんきん、ひらめにおいても「活魚」や「船上活締め」に取り組み出荷割合を向上、魚価向上を図っていく。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全漁業者は、省エネ活動推進事業の活用などにより、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 こんぶ漁業者、たこ漁業者、かれい刺し網漁業者等は、省エネ機器導入推進事業を活用することにより、省エネ型エンジンへの機関換装をし、燃油消費の削減に取り組む。 日高中央漁協及び全漁業者は、漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位にかかわらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 漁船の大型化や漁労設備の拡充に伴い、上架施設を整備する。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施している浦河町漁業担い手等支援事業、様似町漁業担い手支援事業等を活用した漁業後継者や就業希望者及び新規就漁者の確保に努める。又、町の地方創生総合戦略における施策の中でのUIターン補助事業、新規学卒者雇用促進事業の活用や地元高校との連携によるインターンシップ（就業体験学習）での積極的な生徒の受入を実施し、地域での就業促進を進めていく。 地元の小学生へ生涯学習事業としてさけ稚魚放流体験やサケフレーク作り事業を実施、又、磯遊び体験など地域の漁村活性化を図る。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策（国、道、町） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 静内対空射撃場周辺漁業用正接設置助成事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 浜の担い手漁船リース緊急事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産物供給基盤機能保全事業（国） 農山漁村地域整備交付金（国） たこ・つぶ産卵礁投入事業（町）</p>

	地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）（道） 漁業担い手等支援事業（浦河町、様似町）
--	---

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><継続取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> <p>・ さけ定置漁業者は、「さけ・ます・かれい」類の鮮度保持のため出港時には魚槽内に粉碎氷を投入、水揚げ後の保管においても粉碎氷を使用し鮮度保持の徹底を行い、日高定置漁業者組合と連携してブランドである「銀聖」の知名度向上を図るとともに、消費地のニーズを踏まえつつ、春定置網における地域ブランドである「ときさけ」や「ぶり」「さくらます」の「船上活締め」を継続して取組み、活魚（活締め）の取組魚種を増やし前浜魚の付加価値向上を図る。</p> <p>さけ・ぶりを船上で素早く処理する「船上活締め」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、消費地販売店等からのニーズが高く、又、粉碎氷の活用のほか、殺菌海水等を使用した衛生管理を行うとともに、活締め数量の増加に伴う作業効率の向上について検討を行い、活締め作業機器の導入により一層の作業効率向上と付加価値向上に取り組む。近年漁獲が増加しているぶりは、販売先の需要を踏まえつつ最適保存方法を検討し、道漁連と連携し販路拡大に向け活動を継続して行う。</p> <p>・ たこ漁業者、つぶ籠漁業者は、町の事業の活用によりたこ・つぶ産卵礁を投入し資源増大に取組むとともに、みずたこの活魚販売量の増加や殺菌海水の活用によるつぶの活保管、調整出荷を継続して行う。</p> <p>・ かれい刺し網漁業者は、関係漁業団体で構成するえりも以西栽培漁業推進協議会において発足された「マツカワ魚価対策プロジェクトチーム」と連携し、まつかわの単価の向上対策と消費拡大を図る。</p> <p>具体的には、北海道栽培漁業伊達センターでのまつかわの種苗生産活動と連携して種苗放流を行うことで資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したまつかわから良質なものを選別し活魚での販売を行う。</p> <p>また、活締め技術の普及を図り、良質なさめがれいの「船上活締め」を行うとともに、殺菌海水を活用し母がれいの活保管による出荷調整を継続して行う。また、新たな魚種として近年水揚量が増加傾向にある高級魚の「きんきん」や「ひらめ」の「船上活締め」の取組を行っていく。</p> <p>・ こんぶ漁業者は、9月から12月にかけて成熟した葉状体から放出される胞子の付着を促進するため、実行組合と連携し雑海藻が繁茂する漁場の岩盤清掃及び食害生物を除去し、新たな藻場の確保による資源増大と収入向上を継続して取り組む。</p> <p>・ 沖合底びき網漁業者は、すけとうだらなどを対象に、水揚量が多い一方で気温の高さから鮮度劣化が懸念される9月、10月期では出漁前から大量の粉碎氷による魚槽の冷却とともに、積載する漁獲量を一定量に制限することで鮮度の持続状況を維持し、漁獲管理ルールを確立することで、より鮮度の向上を図り鮮魚流通による単価向上を図る。又、韓国の水産物輸入規制状況を確認しつつ、広く東アジアを対象に、すけとうだらの輸出の可能性を検討し、道漁連と連携し販路拡大に向け活動を継続して行う。</p> <p>・ 日高中央漁協と全漁業者は、女性部・青年部等の団体と連携し、地域で水揚げされる水産物（さけ、まつかわ、ぶり、こんぶ等）の地産地消や販売促進活動を行い、又、地場産品をふるさと納税の返礼品として出品し、知名度向上による販路拡大に取り組むべく、販売戦略を構築する。</p> <p>具体的には、管内定置網漁業者が結成した日高定置漁業者組合は、仲買業者と連携を図り、「銀聖」のブランド確立のため札幌市で展示即売会を継続実施する。</p> <p>・ ぶりのブランド化の検討を実施</p> <p>・ なまこ桁曳網漁業者は、なまこ資源が減少傾向の中で、資源を維持し安定的に採捕するために、水産技術普及指導所や水産試験場等と連携・協力し漁業者自らなまこの種苗生産に携わり、又、なまこ畜養試験事業</p>
---------------------	--

	<p>を継続し種苗の生存率を高め資源増大の推進を図る。現在ある資源については、資源量調査に基づく漁獲量制限等の実施を通じ資源の維持を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の漁業生産・漁業就業者の確保を図るため、新規就業者が安定的な収入を確保する新たな就業モデルとして、浦河港内における採捕漁業を継続的に行う。 鮮度保持に欠かせない粉碎氷を生産・貯蔵するための製氷・貯蔵施設において、生産能力の低下が激しく繁忙期には粉碎氷の供給制限をかけなければならない状況となっていることから施設整備を行う。 <p><新規取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、定置網漁業において、ぶりの水揚量が増加傾向にあることから「船上活締め」による出荷数量割合を向上させ、魚価の向上を図る。又、新たな魚種である、きんきん、ひらめにおいても「活魚」や「船上活締め」に取り組み出荷割合を向上、魚価向上を図っていく。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全漁業者は、省エネ活動推進事業の活用などにより、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 こんぶ漁業者、たこ漁業者、かれい刺し網漁業者等は、省エネ機器導入推進事業を活用することにより、省エネ型エンジンへの機関換装をし、燃油消費の削減に取り組む。 日高中央漁協及び全漁業者は、漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位にかかわらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 漁船の大型化や漁労設備の拡充に伴い、上架施設を整備する。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施している浦河町漁業担い手等支援事業、様似町漁業担い手支援事業等を活用した漁業後継者や就業希望者及び新規就業者の確保に努め。 又、町の地方創生総合戦略における施策の中でのUIターン補助事業、新規学卒者雇用促進事業の活用や地元高校との連携によるインターンシップ（就業体験学習）での積極的な生徒の受入を実施し、地域での就業促進を進めていく。 地元の小学生へ生涯学習事業としてさけ稚魚放流体験やサケフレーク作り事業を実施、又、磯遊び体験など地域の漁村活性化を図る。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策（国、道、町） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 静内対空射撃場周辺漁業用正接設置助成事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 浜の担い手漁船リース緊急事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産物供給基盤機能保全事業（国） 農山漁村地域整備交付金（国） たこ・つぶ産卵礁投入事業（町） 地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）（道） 漁業担い手等支援事業（浦河町、様似町）</p>

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）9.5%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><継続取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> さけ定置漁業者は、「さけ・ます・かれい」類の鮮度保持のため出港時には魚槽内に粉碎氷を投入、水揚げ後の保管においても粉碎氷を使用し鮮度保持の徹底を行い、日高定置漁業者組合と連携してブランドである「銀聖」の知名度向上を図るとともに、消費地のニーズを踏まえつつ、春定置網における地域ブランドである「ときさけ」や「ぶり」「さくらます」の「船上活締め」を継続して取組み、活魚（活締め）の取組
---------------------	--

魚種を増やし前浜魚の付加価値向上を図る。

さけ・ぶりを船上で素早く処理する「船上活締め」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、消費地販売店等からのニーズが高く、又、粉碎氷の活用のほか、殺菌海水等を使用した衛生管理を行うとともに、活締め数量の増加に伴う作業効率の向上について検討を行い、活締め作業機器の導入により一層の作業効率向上と付加価値向上に取り組む。近年漁獲が増加しているぶりは、販売先の需要を踏まえつつ最適保存方法を検討し、道漁連と連携し販路拡大に向け活動を継続して行う。

- たこ漁業者、つぶ籠漁業者は、町の事業の活用によりたこ・つぶ産卵礁を投入し資源増大に取り組むとともに、みずたこの活魚販売量の増加や殺菌海水の活用によるつぶの活保管、調整出荷を継続して行う。

- きれいの刺し網漁業者は、関係漁業団体で構成するえりも以西栽培漁業推進協議会において発足された「マツカワ魚価対策プロジェクトチーム」と連携し、まつかわの単価の向上対策と消費拡大を図る。

具体的には、北海道栽培漁業伊達センターでのまつかわの種苗生産活動と連携して種苗放流を行うことで資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したまつかわから良質なものを選別し活魚での販売を行う。

また、活締め技術の普及を図り、良質なさめがれいの「船上活締め」を行うとともに、殺菌海水を活用し母がれいの活保管による出荷調整を継続して行う。また、新たな魚種として近年水揚量が増加傾向にある高級魚の「きんきん」や「ひらめ」の「船上活締め」の取組を行っていく。

- こんぶ漁業者は、9月から12月にかけて成熟した葉状体から放出される胞子の付着を促進するため、実行組合と連携し雑海藻が繁茂する漁場の岩盤清掃及び食害生物を除去し、新たな藻場の確保による資源増大と収入向上を継続して取り組む。

- 沖合底びき網漁業者は、すけとうだらなどを対象に、水揚量が多い一方で気温の高さから鮮度劣化が懸念される9月、10月期では出漁前から大量の粉碎氷による魚槽の冷却とともに、積載する漁獲量を一定量に制限することで鮮度の持続状況を維持し、漁獲管理ルールを確立することで、より鮮度の向上を図り鮮魚流通による単価向上を図る。又、韓国の水産物輸入規制状況を確認しつつ、広く東アジアを対象に、すけとうだらの輸出の可能性を検討し、道漁連と連携し販路拡大に向け活動を継続して行う。

- 日高中央漁協と全漁業者は、女性部・青年部等の団体と連携し、地域で水揚げされる水産物（さけ、まつかわ、ぶり、こんぶ等）の地産地消や販売促進活動を行い、又、地場産品をふるさと納税の返礼品として出品し、知名度向上による販路拡大に取り組むべく、販売戦略を構築する。

具体的には、管内定置網漁業者が結成した日高定置漁業者組合は、仲買業者と連携を図り、「銀聖」のブランド確立のため札幌市で展示即売会を継続実施する。

- ぶりのブランド化の検討を実施

- なまこ桁曳網漁業者は、なまこ資源が減少傾向の中で、資源を維持し安定的に採捕するために、水産技術普及指導所や水産試験場等と連携・協力し漁業者自らなまこの種苗生産に携わり、又、なまこ畜養試験事業を継続し種苗の生存率を高め資源増大の推進を図る。現在ある資源については、資源量調査に基づく漁獲量制限等の実施を通じ資源の維持を図る。

- 地域の漁業生産・漁業就業者の確保を図るため、新規就業者が安定的な収入を確保する新たな就業モデルとして、浦河港内におけるうに採捕漁業を継続的に行う。

- 鮮度保持に欠かせない粉碎氷を生産・貯蔵するための製氷・貯蔵施設において、生産能力の低下が激しく繁忙期には粉碎氷の供給制限をかけ

	<p>なければならぬ状況となっていることから施設整備を行う。</p> <p><新規取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、定置網漁業において、ぶりの水揚量が増加傾向にあることから「船上活締め」による出荷数量割合を向上させ、魚価の向上を図る。又、新たな魚種である、きんきん、ひらめにおいても「活魚」や「船上活締め」に取り組み出荷割合を向上、魚価向上を図っていく。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 全漁業者は、省エネ活動推進事業の活用などにより、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 こんぶ漁業者、たこ漁業者、かれい刺し網漁業者等は、省エネ機器導入推進事業を活用することにより、省エネ型エンジンへの機関換装をし、燃油消費の削減に取り組む。 日高中央漁協及び全漁業者は、漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位にかかわらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 漁船の大型化や漁労設備の拡充に伴い、上架施設を整備する。
漁村の活性化のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施している浦河町漁業担い手等支援事業、様似町漁業担い手支援事業等を活用した漁業後継者や就業希望者及び新規就漁者の確保に努める。又、町の地方創生総合戦略における施策の中でのUIターン補助事業、新規学卒者雇用促進事業の活用や地元高校との連携によるインターンシップ（就業体験学習）での積極的な生徒の受入を実施し、地域での就業促進を進めていく。 地元の小学生へ生涯学習事業としてさけ稚魚放流体験やサケフレック作り事業を実施、又、磯遊び体験など地域の漁村活性化を図る。
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策（国、道、町）</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金（国）</p> <p>静内対空射撃場周辺漁業用正接設置助成事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業（国）</p> <p>農山漁村地域整備交付金（国）</p> <p>たこ・つぶ産卵礁投入事業（町）</p> <p>地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）（道）</p> <p>漁業担い手等支援事業（浦河町、様似町）</p>

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10.8%

漁業収入向上のための取組	<p><継続取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> さけ定置漁業者は、「さけ・ます・かれい」類の鮮度保持のため出港時には魚槽内に粉碎氷を投入、水揚げ後の保管においても粉碎氷を使用し鮮度保持の徹底を行い、日高定置漁業者組合と連携してブランドである「銀聖」の知名度向上を図るとともに、消費地のニーズを踏まえつつ、春定置網における地域ブランドである「ときさけ」や「ぶり」「さくらます」の「船上活締め」を継続して取組み、活魚（活締め）の取組魚種を増やし前浜魚の付加価値向上を図る。 さけ・ぶりを船上で素早く処理する「船上活締め」は、流通過程でも鮮度が長く維持されることから、消費地販売店等からのニーズが高く、又、粉碎氷の活用のほか、殺菌海水等を使用した衛生管理を行うとともに、活締め数量の増加に伴う作業効率の向上について検討を行い、活締め作業機器の導入により一層の作業効率向上と付加価値向上に取り組む。近年漁獲が増加しているぶりは、販売先の需要を踏まえつつ最適保存方法を検討し、道漁連と連携し販路拡大に向け活動を継続して行う。 たこ漁業者、つぶ籠漁業者は、町の事業の活用によりたこ・つぶ産卵
--------------	---

	<p>礁を投入し資源増大に取り組むとともに、みずたこの活魚販売量の増加や殺菌海水の活用によるつぶの活保管、調整出荷を継続して行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> • きれい刺し網漁業者は、関係漁業団体で構成するえりも以西栽培漁業推進協議会において発足された「マツカワ魚価対策プロジェクトチーム」と連携し、まつかわの単価の向上対策と消費拡大を図る。 具体的には、北海道栽培漁業伊達センターでのまつかわの種苗生産活動と連携して種苗放流を行うことで資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したまつかわから良質なものを選別し活魚での販売を行う。 また、活締め技術の普及を図り、良質なさめがれいの「船上活締め」を行うとともに、殺菌海水を活用し母がれいの活保管による出荷調整を継続して行う。また、新たな魚種として近年水揚量が増加傾向にある高級魚の「きんきん」や「ひらめ」の「船上活締め」の取組を行っていく。 • こんぶ漁業者は、9月から12月にかけて成熟した葉状体から放出される胞子の付着を促進するため、実行組合と連携し雑海藻が繁茂する漁場の岩盤清掃及び食害生物を除去し、新たな藻場の確保による資源増大と収入向上を継続して取り組む。 • 沖合底びき網漁業者は、すけとうだらなどを対象に、水揚量が多い一方で気温の高さから鮮度劣化が懸念される9月、10月期では出漁前から大量の粉碎氷による魚槽の冷却とともに、積載する漁獲量を一定量に制限することで鮮度の持続状況を維持し、漁獲管理ルールを確立することで、より鮮度の向上を図り鮮魚流通による単価向上を図る。又、韓国の水産物輸入規制状況を確認しつつ、広く東アジアを対象に、すけとうだらの輸出の可能性を検討し、道漁連と連携し販路拡大に向け活動を継続して行う。 • 日高中央漁協と全漁業者は、女性部・青年部等の団体と連携し、地域で水揚げされる水産物（さけ、まつかわ、ぶり、こんぶ等）の地産地消や販売促進活動を行い、又、地場産品をふるさと納税の返礼品として出品し、知名度向上による販路拡大に取り組むべく、販売戦略を構築する。 具体的には、管内定置網漁業者が結成した日高定置漁業者組合は、仲買業者と連携を図り、「銀聖」のブランド確立のため札幌市で展示即売会を継続実施する。 • ぶりのブランド化の検討を実施 • なまこ桁曳網漁業者は、なまこ資源が減少傾向の中で、資源を維持し安定的に採捕するために、水産技術普及指導所や水産試験場等と連携・協力し漁業者自らなまこの種苗生産に携わり、又、なまこ畜養試験事業を継続し種苗の生存率を高め資源増大の推進を図る。現在ある資源については、資源量調査に基づく漁獲量制限等の実施を通じ資源の維持を図る。 • 地域の漁業生産・漁業就業者の確保を図るため、新規就業者が安定的な収入を確保する新たな就業モデルとして、浦河港内におけるうに採捕漁業を継続的に行う。 • 鮮度保持に欠かせない粉碎氷を生産・貯蔵するための製氷・貯蔵施設において、生産能力の低下が激しく繁忙期には粉碎氷の供給制限をかけなければならない状況となっていることから施設整備を行う。 <p><新規取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> • 近年、定置網漁業において、ぶりの水揚量が増加傾向にあることから「船上活締め」による出荷数量割合を向上させ、魚価の向上を図る。 又、新たな魚種である、きんきん、ひらめにおいても「活魚」や「船上活締め」に取り組み出荷割合を向上、魚価向上を図っていく。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 全漁業者は、省エネ活動推進事業の活用などにより、減速航行及び船底清掃による燃費向上のための省燃油活動に取り組む。 • こんぶ漁業者、たこ漁業者、きれい刺し網漁業者等は、省エネ機器導

	<p>入推進事業を活用することにより、省エネ型エンジンへの機関換装をし、燃油消費の削減に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日高中央漁協及び全漁業者は、漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位にかかわらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 漁船の大型化や漁労設備の拡充に伴い、上架施設を整備する。
漁村の活性化のための取組	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施している浦河町漁業担い手等支援事業、様似町漁業担い手支援事業等を活用した漁業後継者や就業希望者及び新規就漁者の確保に努める。又、町の地方創生総合戦略における施策の中でのUIターン補助事業、新規学卒者雇用促進事業の活用や地元高校との連携によるインターンシップ（就業体験学習）での積極的な生徒の受入を実施し、地域での就業促進を進めていく。 地元の小学生へ生涯学習事業としてさけ稚魚放流体験やサケフレーク作り事業を実施、又、磯遊び体験など地域の漁村活性化を図る。
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策（国、道、町） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 静内対空射撃場周辺漁業用正接設置助成事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 浜の担い手漁船リース緊急事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産物供給基盤機能保全事業（国） 農山漁村地域整備交付金（国） たこ・つぶ産卵礁投入事業（町） 地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）（道） 漁業担い手等支援事業（浦河町、様似町）</p>

(5) 関係機関との連携

様似町、浦河町と漁協が連携しながら各種支援制度を活用し、随時、日高振興局、ぎょれん他関係機関のアドバイスを受けながら実施する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は構成員である漁協、浦河町、様似町、オブザーバーである振興局、漁連を含めた関係者により、毎年度末（3月）に委員会議を開催し、実施状況及び効果の評価し、次年度の取組改善につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年		千円
			千円
	目標年		千円
			千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

きんきんの活締め出荷割合の増加	基準年	平成30年度～ 令和4年度 5中3平均	1.9	%
	目標年	令和10年度	31.9	%

新規漁業就業者の増加	基準年	平成30年度～ 令和4年度 平均	4.8	人/年
	目標年	令和6年度～ 令和10年度 平均	7.0	人/年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>当地域では、これまできんきんの船上活締めに取り組んだ結果、魚価の向上が図られたことから、今後においては、取組の継続を図るとともに、活締めの出荷割合の増加を目指す。平成30年度から令和4年度の5中3平均における活締めの出荷割合は1.9%に留まっているものの、漁業所得の向上及び漁業経営の安定には、活締め出荷の割合を増加することが必要であることから、今後は5年間で30%の向上を図り、31.9%の活締め出荷割合を目指す。過去の新規漁業就業者数は、平成30年度：6人、令和元年度：6人、令和2年度：5人、令和3年度：7人、令和4年度：0人（5年累計24人）となっている。令和6年度以降の目標として、毎年度7人の新規漁業就業者の増加（累計35人）を図る。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策（国、道、町）	藻場等の漁場環境の改善等
浜の活力再生・成長促進交付金（国） 静内対空射撃場周辺漁業用施設設置助成事業（国）	上架施設の整備 製氷施設の整備
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	省力・省コスト化、生産性の向上に資する機器等の導入

漁業経営セーフティネット構築事業（国）	漁業燃油高騰の影響を支援
水産基盤整備事業（国、道）	漁港の整備による衛生管理の強化や効率的で安全な漁業活動に資するための新設・改良・補修
浜の担い手漁船リース緊急事業（国）	省力・省コスト化、生産性の向上に資する漁船の導入
農山漁村地域整備交付金（国）	漁港整備を行い、効率的で安全な漁業活動に資するため、関連する施設・設備等を新設・改良・補修等を実施
たこ・つぶ産卵礁投入事業（町）	産卵礁の投入による資源量の回復
地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）（道）	施設整備や資源回復への支援
漁業担い手等支援事業（浦河町、様似町）	新規就業者や後継者への支援